

## 東近江市入札参加資格審査申請マニュアル (測量・建設コンサルタント等業務)

東近江市の発注する測量・建設コンサルタント等業務の入札参加資格審査を申請される方は、以下の事項に留意の上、必要な書類を提出してください。

### 1 審査基準日

---

直前決算日

### 2 申請に係る資格要件

---

入札参加資格審査申請ができる方は、次に掲げる要件を備えていることが必要です。

(1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 に規定する者でないこと。

(2) 次のいずれかに該当する者でないこと。

ア 役員等（競争入札に参加しようとする者が個人である場合にはその者を、法人である場合にはその役員をいい、当該競争入札に参加しようとする者から市との取引上の一切の権限を委任された代理人を含む。以下、「役員等」という。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員（以下、「暴力団員」という。）であると認められる者

イ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下「暴力団」という。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められる者

ウ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められる者

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与していると認められる者

オ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者

(3) 審査基準日において、入札参加を希望する業種ごとに、以下の要件を満たす者であること。

ア 測量については、測量法（昭和 24 年法律第 188 号）の規定により登録を受けた者。入札に参加する支店、営業所等が登録されていること。

イ 建築設計監理については、建築士法（昭和 25 年法律第 202 号）の規定により一級建築士事務所、二級建築士事務所又は木造建築士事務所の登録を受けた者。入札に参加する支店、営業所等が登録されていること。

ウ 設備設計監理については、建築設備の設計及び監理を業とする者

エ 建設コンサルタントについては、建設コンサルタント登録規程（昭和 52 年建設省告示第 717 号）の規定により登録を受けた者。入札に参加する支店、営業所等が登録されていること。

オ 地質調査については、地質調査業者登録規程（昭和 52 年建設省告示第 718 号）の規定により登録を受けた者。入札に参加する支店、営業所等が登録されていること。

カ 補償コンサルタントについては、補償コンサルタント登録規程（昭和 59 年建設省告示第 1341 号）の規定により登録を受けた者。入札に参加する支店、営業所等が登録されていること。

キ その他前各号に掲げる者と同等の資格を有すると市長が特に認めた者

(4) 国税及び地方税を滞納していないこと。

(5) 労働者災害補償保険法（昭和 22 年法律第 50 号）及び雇用保険法（昭和 49 年法律第 116 号）の規定により、当該保険に加入が義務づけられている者については、これに加入

していること。

- (6) 健康保険法（大正11年法律第70号）及び厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）の規定により、当該保険に加入が義務づけられている者については、これに加入していること。

(7) 市内の支店、営業所等の登録要件について

市内の支店、営業所から申請される場合は、次の要件も満たしていることが必要です。登録要件を満たさないと判断するときは、市内支店・営業所からの申請を無効とし、市外本店登録扱い又は市外支店・営業所登録扱いとします。

また、現地調査を行い、登録要件を満たしているかどうか確認させていただくことがあります。

ア 支店、営業所等については、独立した事務所機能の実態があること。

- ・事務所に事務などを執り行える事務用什器（机、椅子等）、事務用機器（パソコン・コピー機）、通信機器（電話、ファックス）が備えられていること。
- ・事務所の所在を明らかにするため、看板、表札等が設置されていること。

イ 事務所に常駐職員（事務職員1名以上又は技術職員1名以上）が配置されていること。

※常駐：週7日のうち、3日以上かつ18時間以上支店等に勤務していることを条件とする。

※測量業者、建築士事務所及び地質調査業者においては、登録しようとする事業所に各法令で定める資格者が配置されていないとその事業所では登録できませんので御注意ください。

ウ 支店、営業所等で法人市民税の納税実績があること。ただし、設立されたばかりで納税実績がない場合は、法人設立・開設届出書を東近江市に提出していること。

エ 支店、営業所等の支店登記があること。

### 3 業者登録区分

次の区分により入札参加者有資格名簿に登録しますので、その区分に応じて申請をしてください。(1)及び(2)は毎年申請が必要です。

- (1) 市内本店 東近江市内に本社（店）を有する者
- (2) 市内営業 東近江市内に本社（店）から委任を受けた事業所を有する者
- (3) 県内本店 (1)及び(2)以外で滋賀県内に本社（店）を有する者
- (4) 県内営業 (1)及び(2)以外で本社（店）から委任を受けた事業所を滋賀県内に有する者
- (5) 県外 滋賀県外に本社（店）又は本社（店）から委任を受けた事業所を有する者

### 4 資格の有効期間

- ①令和7年4月1日から令和8年3月31日までの1年間（市内本店及び市内営業）
- ②令和7年4月1日から令和9年3月31日までの2年間（県内本店、県内営業及び県外）

### 5 参加希望業種

- ・参加希望業種及び部門区分は下表のとおりです。
- ・登録できる業種は、1者につき5業種以内とします。ただし、建築設計監理業務と設備設計監理業務を重複して希望する場合は、1業種とみなします。
- ・建築設計監理業務を希望業種とする場合は、共同受付システムの技術職員情報【建設コンサルタント】1級及び2級建築士の有無を入力してください（必須）。
- ・流通調査、交通量・流動量調査、環境調査（水質分析を含む。）等の一般調査の登録は受け付けていませんので入力しないでください。
- ・一般調査、不動産鑑定、登記手続等の業務に入札参加を希望する場合は、物品・役務等の入札参加資格が必要となりますのでご注意ください。

(令和7年度受付用)

- ・提出された登録証明書、現況報告書等に登録しようとする事業所が記載されていないとその事業所では登録できませんのでご注意ください。

業種区分ごとに設ける部門区分表

業種区分	部門区分
測量	測量一般、地図の調製、航空測量
建築関係建設コンサルタント	
建築設計監理	建築一般（設計、監理、調査、耐震診断等）
設備設計監理	計画、意匠、構造、冷暖房、空調、衛生、電気、積算
土木関係建設コンサルタント	河川・砂防及び海岸・海洋、港湾及び空港、電力土木、道路、鉄道、上水道及び工業用水道、下水道、農業土木、森林土木、水産土木、造園、都市計画及び地方計画、地質、土質及び基礎、鋼構造及びコンクリート、トンネル、施工計画・施工設備及び積算、建設環境、機械、電気電子、廃棄物
地質調査	地質調査
補償コンサルタント	土地調査、土地評価、物件、機械工作物、営業補償及び特殊補償、事業損失、補償関連、総合補償

## 6 その他

- (1) 業者番号は市ホームページ掲載の入札参加者有資格者名簿又は、業者番号一覧のコードを入力してください。新規登録の場合は0を入力してください。  
(例) コード 999 → 000000999（9桁となるよう入力）
- (2) 年度途中での随時受付はしていませんので、必ず決められた期間中に申請をしてください。
- (3) 申請書及び添付書類について、重要な事実に係る虚偽の申請等があった場合は、指名停止又は入札参加資格の取消しの措置を講じることがあります。
- (4) 登録されている事務所に技術者が確認できない等、事務所としての機能がないと認められた場合、登録事務所の変更・取消を行うことがあります。
- (5) 軽微な修正がある場合は、申請者に連絡した上で修正することがあります。
- (6) 申請内容について確認することがあり、必要に応じて資料の提出を求めることがあります。

## 7 問合せ先

東近江市総務部契約検査課

〒527-8527 東近江市八日市緑町10番5号

電話 0748-24-1234（代表）／0748-24-5614（直通）／I P 050-5801-5614（直通）

F A X 0748-24-5560

Mail keiyaku@city.higashiomi.lg.jp

## 事務所報告書

(新規登録する市内本店又は市内営業の業者のみ提出)

東近江市長 様

市内事務所等の現況について次のとおり報告します。

(本 店)

商号又は名称

代表者職氏名

㊞

### 1 市内事務所の所在地、位置図、写真（内観、外観）

所在地：東近江市

- (1) 事務所の所在地が確認できる位置図
- (2) 事務所の写真（全景）と看板・表札が確認できるもの
- (3) 事務所内部の写真（事務用什器、事務用機器及び通信機器が確認できるもの）

### 2 資材置場等の所在地、位置図、写真

所在地：東近江市

- (1) 資材置場の所在地が確認できる位置図
- (2) 資材置場等の写真（全景）

- ※ 写真は申請前 3 箇月以内に撮影し、確認が容易であるものを添付してください。
- ※ 新規登録の場合は必ず提出してください（申請後 1 箇月以内）。